

2017年12月期末 決算説明会

～想いを世界に、GMOリサーチ～

GMO RESEARCH

STOCK CODE : 3695

代表取締役 細川 慎一
取締役 澤田 裕介

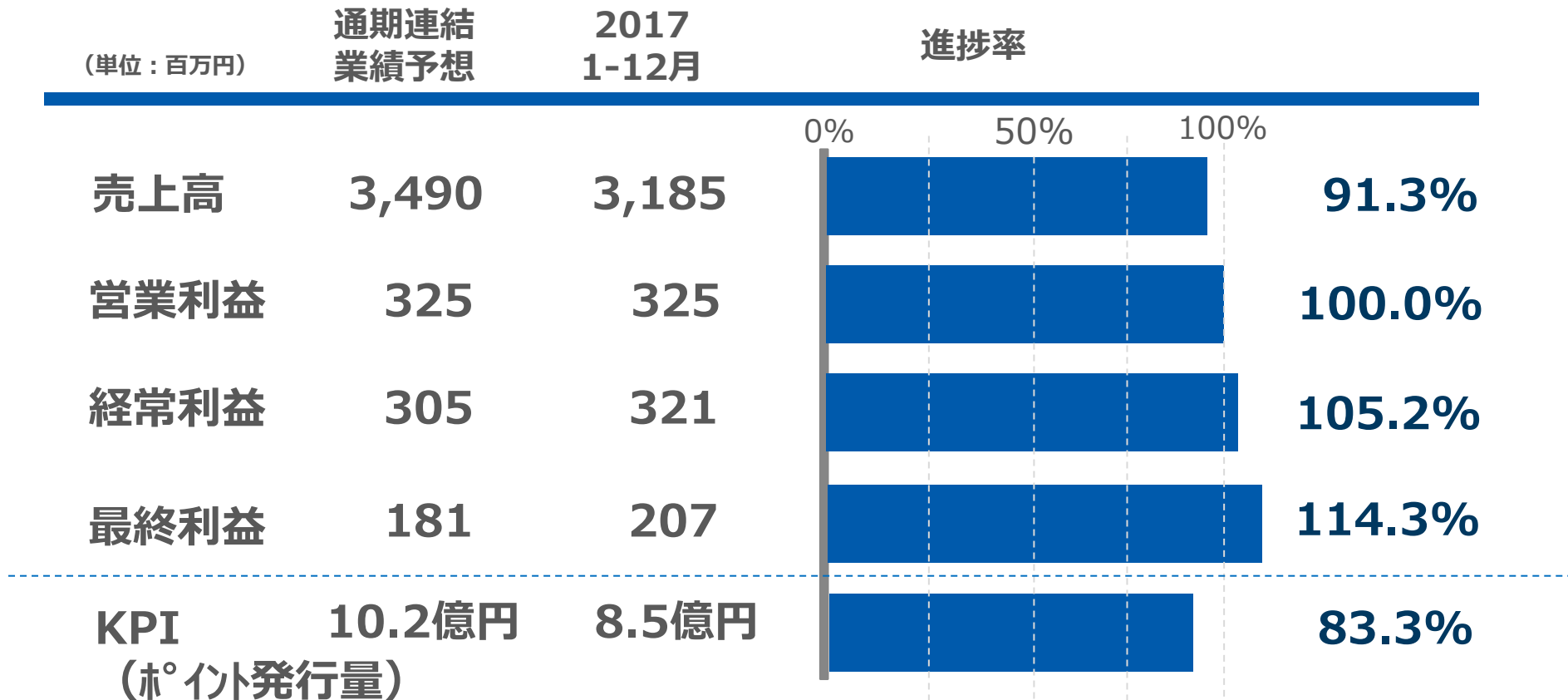
- ① 2017年12月期 決算概要
- ② 2018年 業績目標
- ③ 2018年 事業戦略
- ④ <参考資料>

1 2017年12月期 決算概要

- 売上高成長率は3.0%となり、前年同期比94百万円増加
- 営業利益、経常利益、最終利益ともに前年比で好調に推移

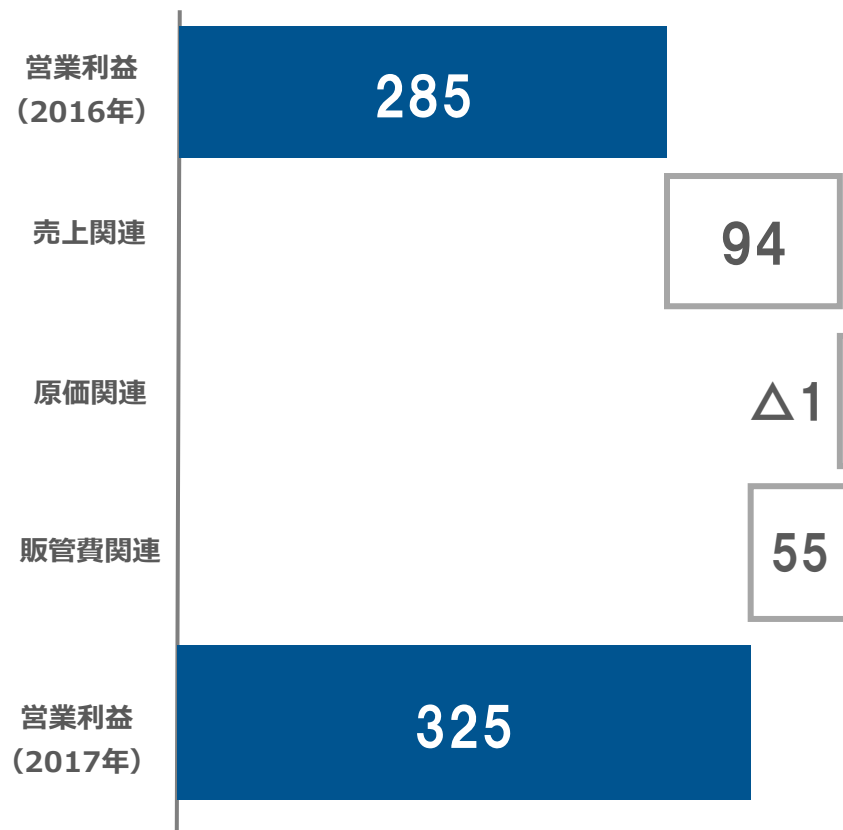
(単位：百万円)	2016 1-12月	2017 1-12月	前年同期比 増減率
売上高	3,091	3,185	+3.0%
営業利益	285	325	+13.7%
経常利益	279	321	+15.1%
最終利益	77	207	+167.7%

- 売上高は目標進捗率91.3%で着地
- 営業利益、経常利益、最終利益は目安の100%を上回る着地
- 経常利益は想定よりドルが円安方向となり、達成率は105.2%
- 最終利益はシンガポール子会社の好調により、連結での税負担額が減少
- 株外発行量については、一部広告関連顧客によるレギュレーション変更の影響を受け、83.3%と未達



■ 売上増加に対して原価、販管費の増加が少なくおさえられたため、営業利益は前年同期比14%増の325百万円

(単位：百万円)



<主な増減要因>

・売上関連

国内においては広告関連商材が上半期好調
地域別では、EU、USが好調

・原価関連

アジアクラウドパネル利用の促進
DIY案件で特に粗利率の高い案件の増加

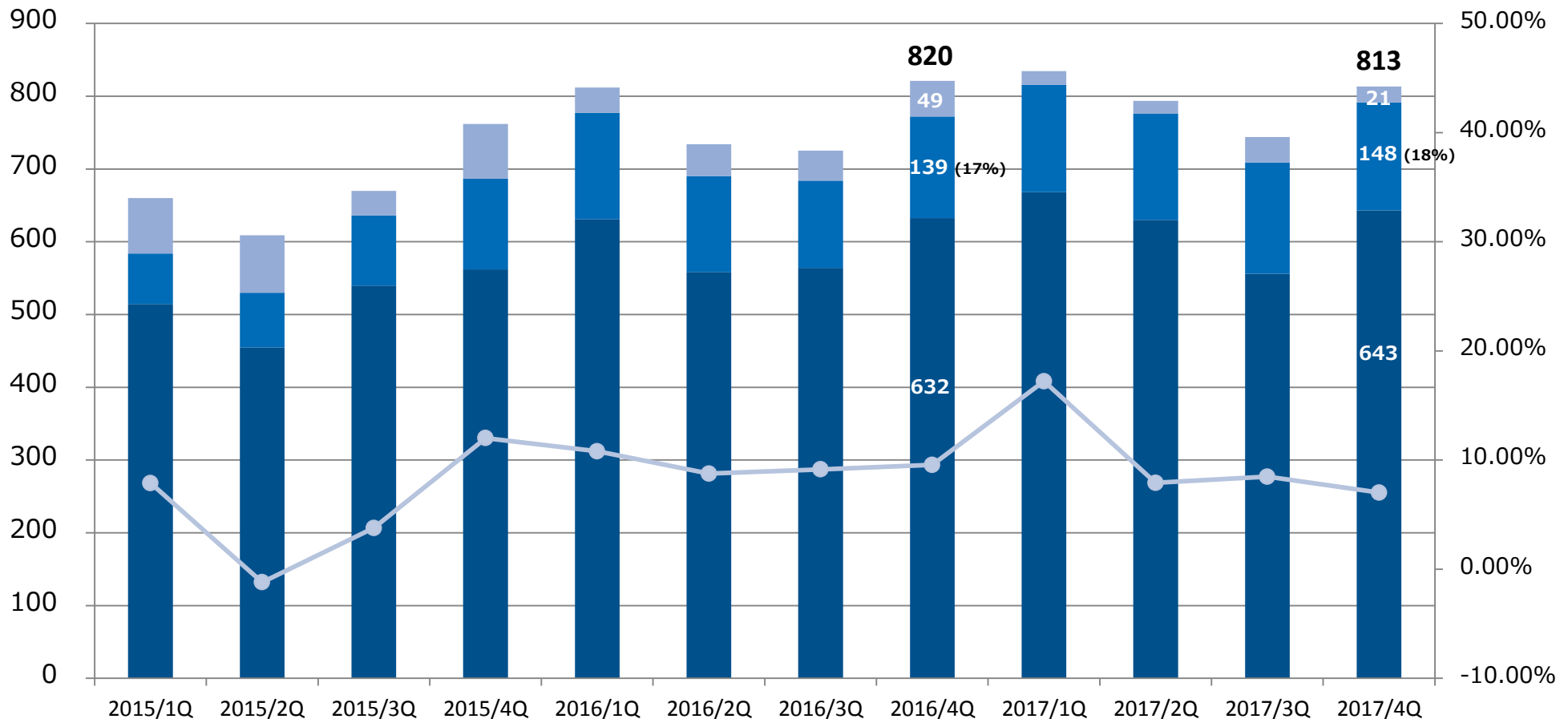
・販管費関連

生産性の向上により、売上の増加に対して、
販管費の増加は限定的

- アウトソーシングサービスの4Q売上高は、前年同四半期比1.7%増で643百万円（累計4.6%増）
- D.I.Yサービスの4Q売上高は、前年同四半期比6%増で148百万円（累計11%増：全体の18%）

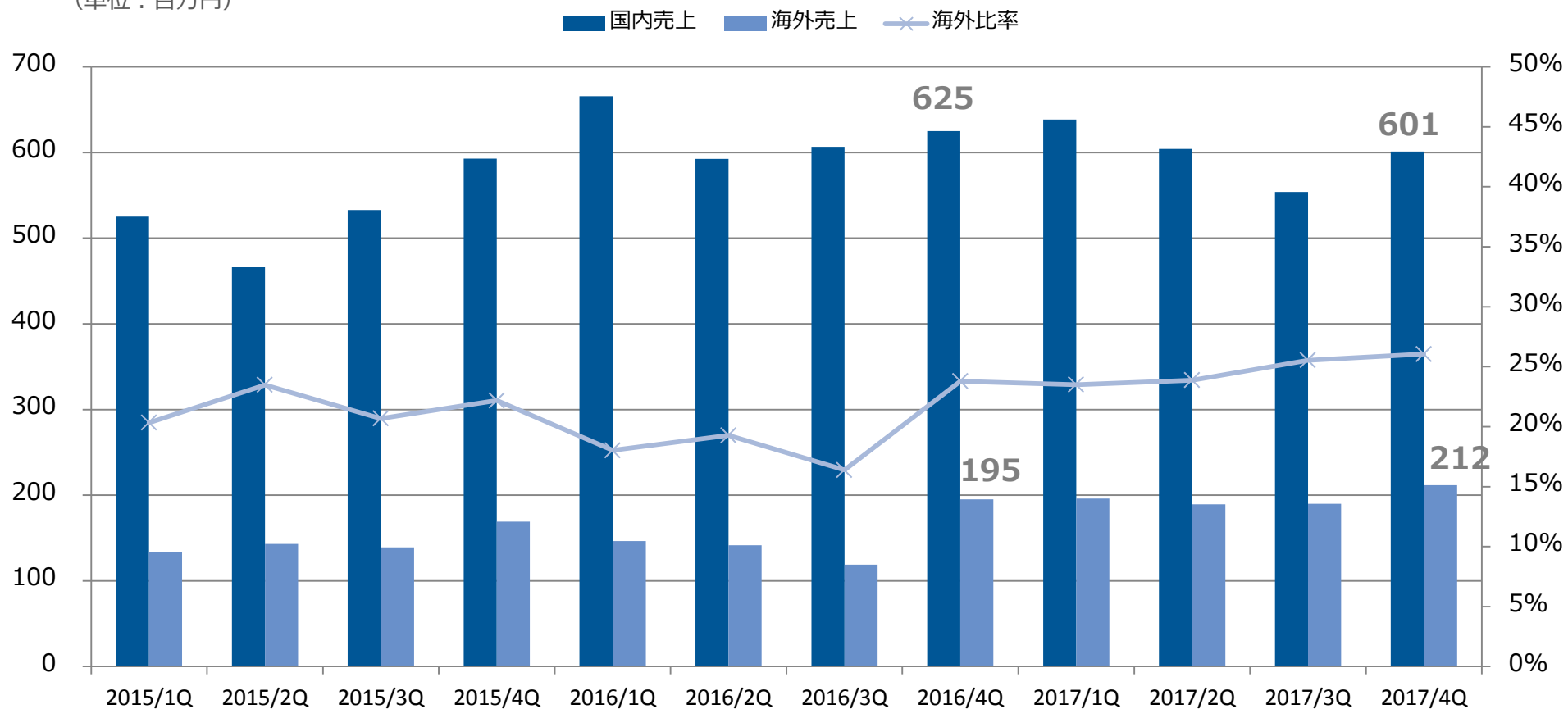
(単位：百万円)

■ Outsourcing ■ D.I.Y service ■ Others ● 営利率



- 国内4Q売上高は、前年同四半期比4%減で601百万円（累計2%減）。当3Qから広告関連商材において大口顧客が広告レギュレーションの変更を行い、売上単価が減少したことが主要因。
- 海外4Q売上高は、前年同四半期比9%増で212百万円（累計31%増、全体の26%）

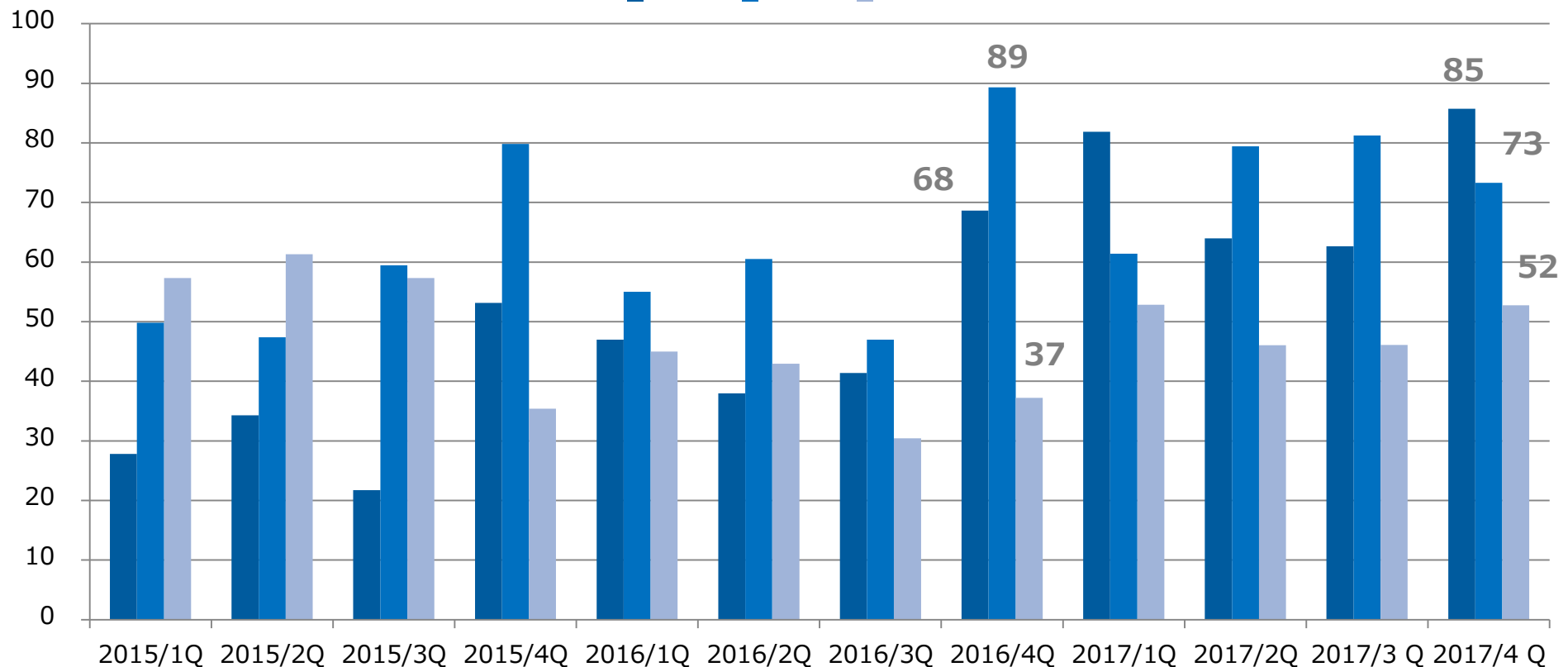
(単位：百万円)



- 欧州は前年同四半期比25%増（累計51%増）
大手クライアントへの営業体制強化が寄与
- 北米は同▲18%減（累計17%増）
前期は年末に大型案件があったが、今期はなかったため
- アジアは同40%増（累計27%増）アジア顧客の新規開拓が順調

(単位：百万円)

■ 欧州 ■ 北米 ■ アジア



2

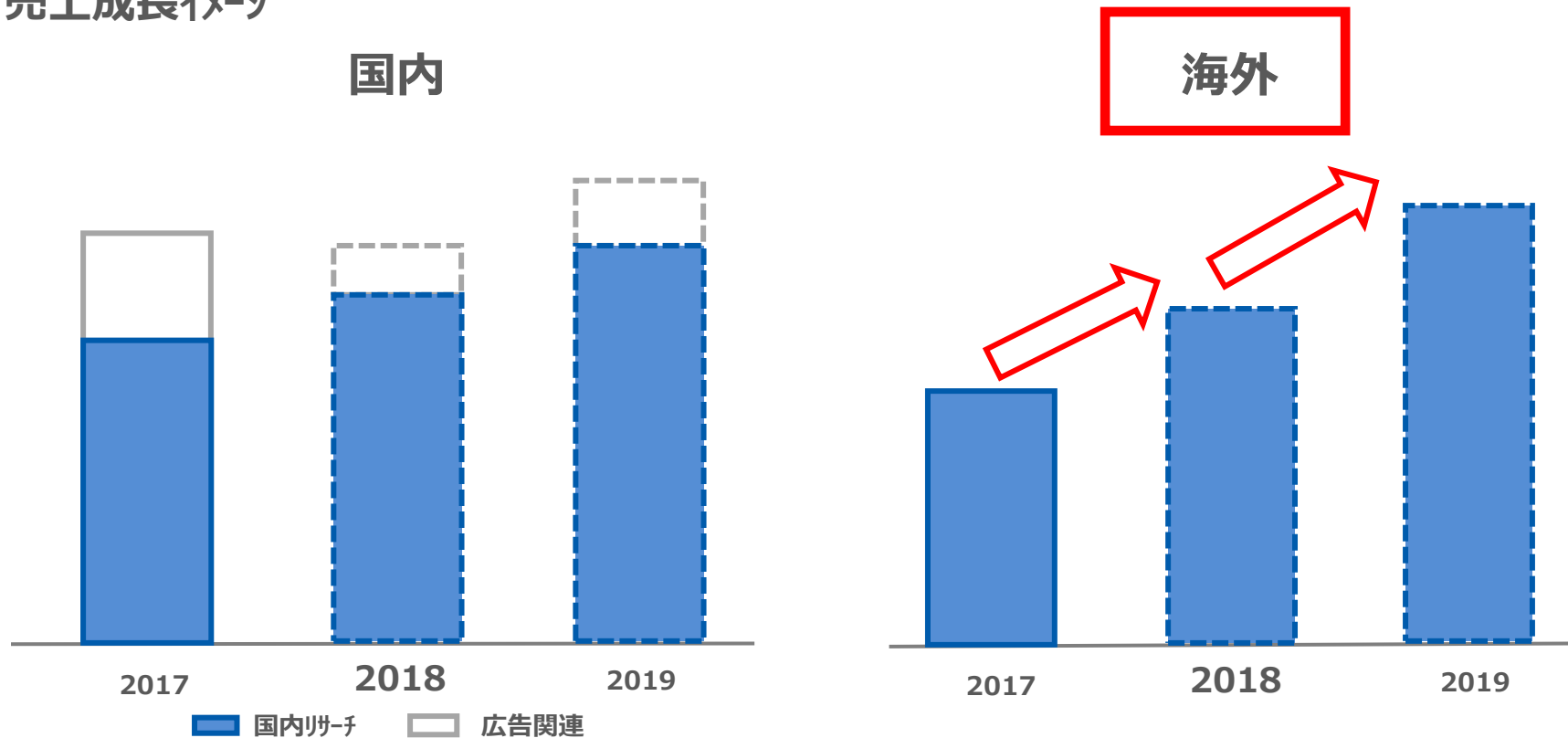
2018年 業績目標

- 売上は国内広告関連の下ブレを、海外売上の高成長、国内リサーチ売上の堅調な成長により吸収し、9.7%成長を目標
- 営業利益は上記影響及び、前年利益水準を維持する範囲で、今後の成長領域の海外への投資を強化

(単位：百万円)	2017 実績	2018 見通し	前年比 成長率
売上高	3,185	3,497	+9.7%
営業利益	325	325	+0.0%
経常利益	321	305	▲5.1%
最終利益	207	207	+0.0%

- 2018年 売上成長イメージ
- 国内について、広告関連は上下ブレがあるものの、国内リサーチは堅調な成長を見込む
- 海外について、2017年好調を受け、2018年以降も高成長を期待

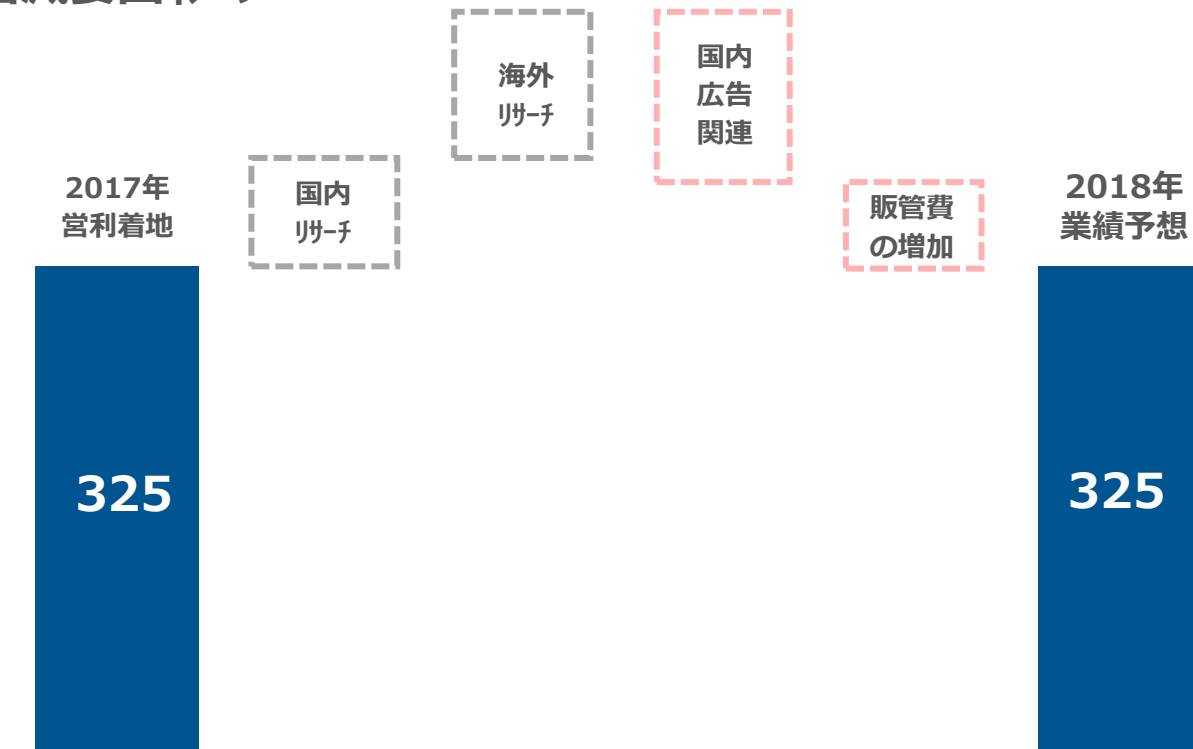
売上成長イメージ



- 2018年 営業利益の増減要因
- 国内、海外リサーチともに、順調に推移。一方、2017年下期からの一部の大口広告関連顧客による広告レギュレーションの変更がマイナス要因
- 販管費については、今後、高成長が期待できる海外を強化するため、前年利益水準を維持する範囲で、パソルの開拓、拡大等の投資を強化

営業利益の増減要因イメージ

(単位：百万円)



3

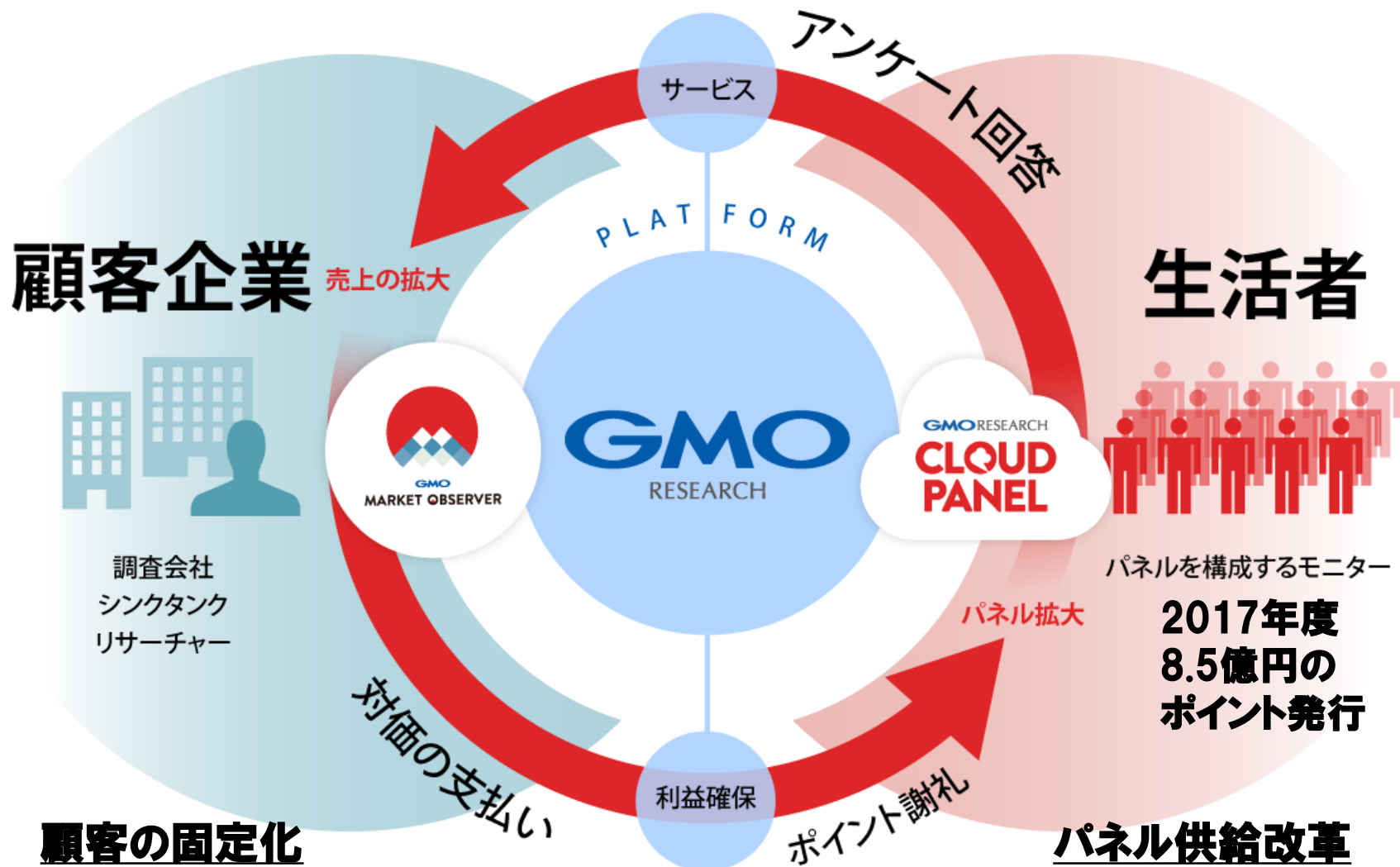
2018年 事業戦略

想いを、世界に

Engaging people around the world

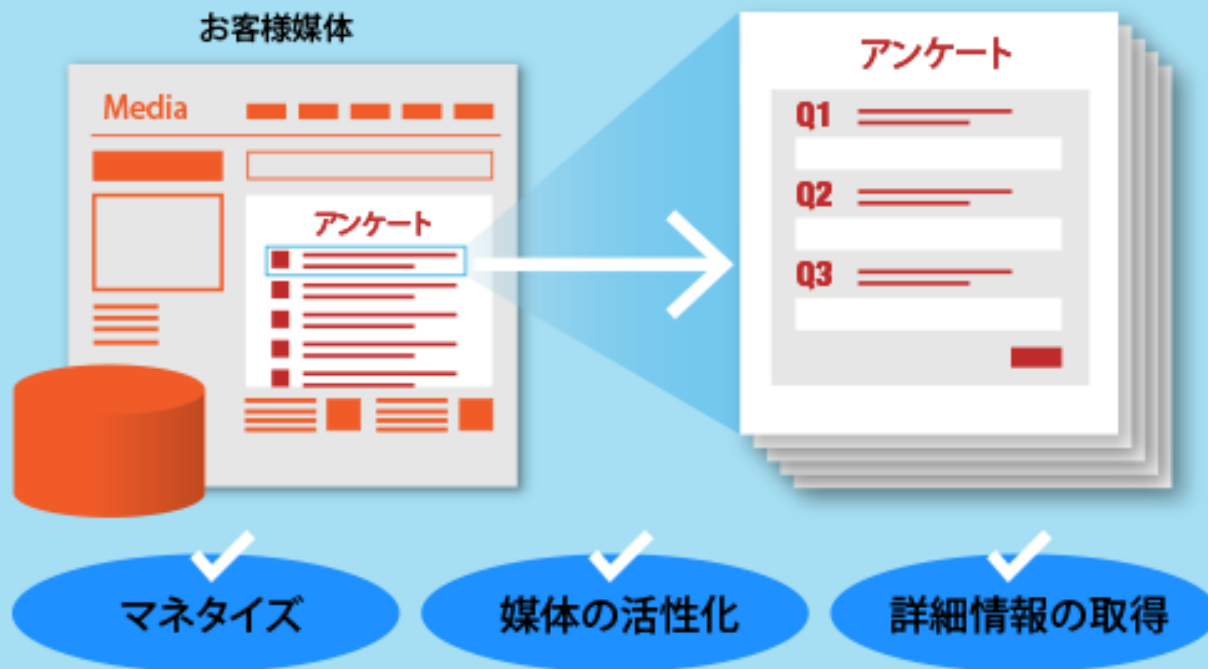
GMO RESEARCH

■ 案件（売上）を拡大するためにもパネルを拡大することがすべてにおいて重要



- 自社会員保有企業に対してメンバーシップマーケティングソリューションを提供
- 同時にAsiaCloudPanelに参加頂き、当社のアジアにおけるパネルネットワークを強化
- その結果パネルの供給変革を実現

メンバーシップマーケティング



- アジア全域にメンバーシップソリューションを提供することでAsiaCloudPanelとなる
- アジア 13カ国で 1,800万人を超える生活者にアンケートが可能

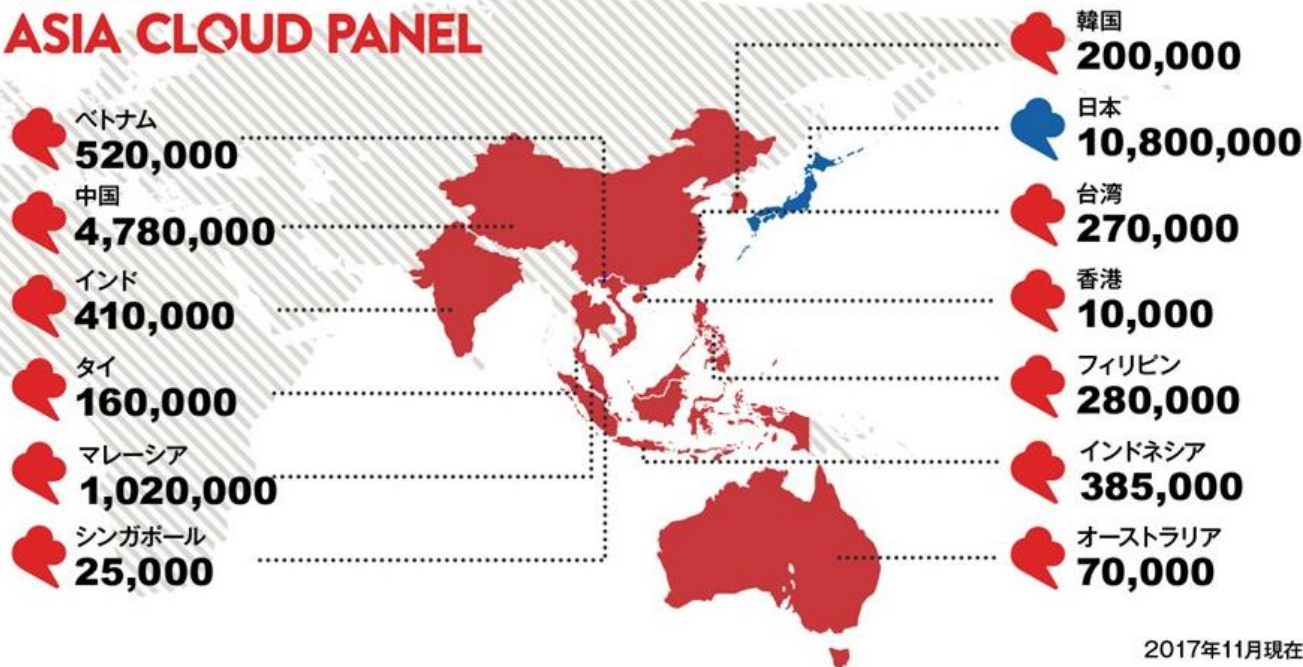


Z.com Research
<https://www.zcom.asia/>
 技嘉移动市场调查
 (上海)有限公司

Z.com Research
<https://research.z.com/th/>
 (NetDesign)

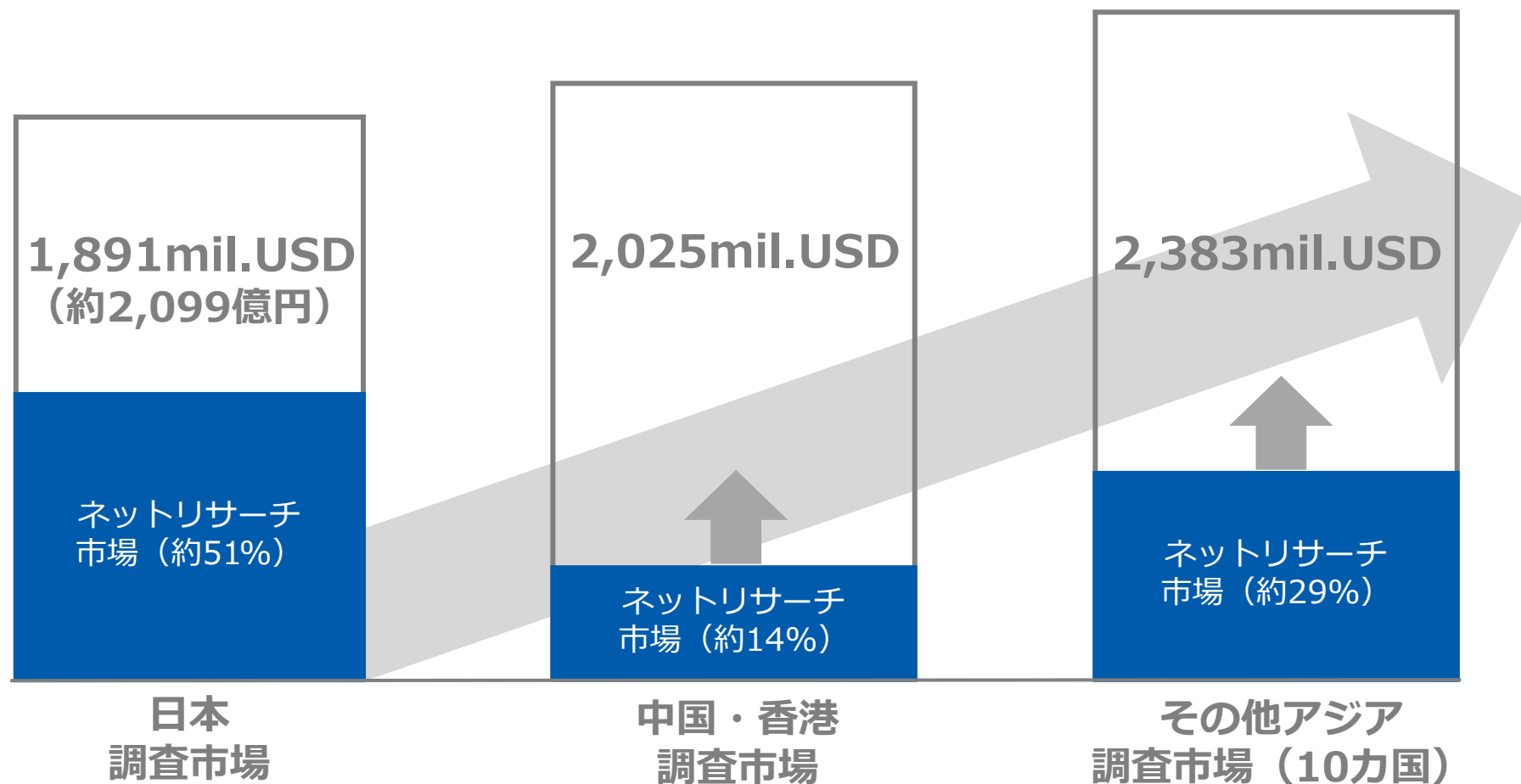
GMO RESEARCH

ASIA CLOUD PANEL



2017年11月現在

■ アジア地域のインターネットリサーチ市場は今後さらに拡大すると予想



2017年ESOMAR 調べ

4

<参考資料>

- サービス別販売先・サービス内容説明表
- アウトソーシングサービスとDIYサービス
- 各拠点人員数推移
- 配当還元方針

サービスの名称		販売先	サービスの内容
アウトソーシングサービス	Full Service	調査会社/ 広告代理店/ コンサルティング企業	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでのアンケート画面作成・アンケート案内配信・アンケートデータの回収・クリーニング、集計といった一連の工程を一貫して提供します。 ・アドテクのプラットフォームと連携した広告業界向けサービスを提供します。(CPAT)
	Sample Supply		<ul style="list-style-type: none"> ・顧客が自社内でオンラインでアンケート画面を作成している場合に、当社が回収管理を行い、顧客のアンケート画面に回答結果を提供します。
D.I.Yサービス	Self Sample Supply (SSS)	調査会社/ 広告代理店/ コンサルティング企業	インターネットリサーチにおいて、当社がサービスインフラとパネルのみを提供します。
	システム関連売上		GMO Market Observerを顧客のリサーチプラットフォームとして提供します。
その他サービス	New MR/ コンベンショナル調査	一般企業	<p>New MRとは、アイトラッキング調査、MROC、Scanamind（スキャナマインド*）、コミュニティといった最先端のマーケティングリサーチソリューションを提供するサービスで新たなプラットフォーム提供のための研究開発の役割を担っています。また、コンベンショナル調査は、オフライン（現場）で実施する調査手法でありオンライン業務の更なる自動化のため戦略的に取り組んでおります。</p>

*Scanamindは、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です（登録番号第5109952号）

		アウトソーシングサービス		DIYサービス	
サービス名称		Full Service	Sample Supply	Self Sample Supply	システム関連 売上
業務工程	1. 調査設計	顧客	顧客	顧客	顧客 (注)
	2. 調査画面 作成	GMO Research	顧客	顧客	
	3. プロジェクト マネジメント	GMO Research	GMO Research	顧客	
	4. パネル管理	GMO Research	GMO Research	GMO Research	
	5. Cloud Panel 利用	GMO Research	GMO Research	GMO Research	

(注) お客様の中には、当社のCloud Panelをご利用にならない場合もあります。

(単位：人)

各拠点における正社員数の推移

	日本	シンガポール	インド	中国	正社員合計
拠点機能	本社 ・国内欧米営業、 PJ管理 ・国内パネル管理 ・システム開発	・東南アジア営業 ・東南アジアPJ管理 ・マレーシア子会社含む	欧米、東南アジア PJ管理、営業補助	・営業 ・PJ管理 ・中国パネル管理	
2014年7月1日時点	77	1	9	5	92
2015年1月1日時点	82	2	11	5	100
2015年7月1日時点	90	2	12	8	112
2016年1月1日時点	85	1	13	9	108
2016年7月1日時点	87	2	15	9	113
2017年1月1日時点	87	2	15	9	113
2017年7月1日時点	92/2	2	16	10	122
2018年1月1日時点	91/8	4	16	7	126
半期人員増減数	-1/6	+2	0	-3	+4
補足	右は下関の人数。 外部委託していた 業務を統括。	海外強化 のため増員	—	退職等による 一時的減少	—

- 2017年度の配当予想については業績に連動した配当（配当性向50%）を目標とする配当の基本方針により、2017年最終利益に基づき、平成29年2月3日発表予想の54.70円から62.70円へ上方修正。

	2016年度	2017年度	2018年度
	実績	(計画)	(計画)
1株当たり年間配当金 (円)	23.50	62.70	62.70
総配当性向 (%)	50.1	50.0	50.0%
1株当たり当期純利益 (円)	46.93	125.52	125.41

想いを、世界に

Engaging people around the world

GMO RESEARCH

本日はありがとうございました。

本資料、および本説明会における質疑応答などにおける市場予測や業績見通しなどの内容は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであります。従いまして、これらの内容はリスクや不確実性を含んでおり、将来における実際の業績は、様々な影響によって大きく異なる結果となりうることを、あらかじめご承知おきください。